

講演録

租税負担能力に応じた課税の実現

ー所得控除の意義と最近の議論ー

国士舘大学法学部教授

酒 井 克 彦

◆SUMMARY◆

税務大学校和光校舎では、毎年、税に関する公開講座を開催しているが、本稿は平成 21 年 11 月 11 日（水）に行われた国士舘大学の酒井克彦教授による講演内容を取りまとめたものである。

本講演では、「租税負担能力に応じた課税の実現」、副題「所得控除の意義と最近の議論」と題し、前半では租税を「公平に」負担することの重要性や担税力の考え方について身近な設例を通じて確認し、続いて各種人的控除の中でも注目度の高い配偶者控除及び扶養控除の制度内容等を概観した後、後半では両控除制度の廃止論が主張される理論的根拠や社会的背景のほか、所得控除から税額控除への移行という政策転換の流れの中で今後導入が検討されている給付付き税額控除制度の概要等についても、分かり易く説明されている。

（税大ジャーナル編集部）

目 次

はじめに	24
I 租税を「公平に」負担することの重要性	25
II 負担能力に応じた課税と公平性	31
III 配偶者控除等	33
IV 扶養控除	36
V 配偶者控除廃止論	37
VI 扶養控除の見直しと給付付き税額控除	39
最後に	42

はじめに

本日は「租税負担能力に応じた課税の実現」と題してお話申し上げることとなっております。ここでは、所得控除というものを見直すという大きな舵きをしようとしている新しい政権の考え方を眺めながら、改めて「税」というものを考えてみたいと思います。

新しい政権になってから毎日のように税制調査会が開催されております。新政権は、「公平・透明・納得」という新しい原則を掲げたわけですね。透明だとか納得だとかいう言葉の意味するものは何なのか、なかなか難しいかもしれませんね。

これまでは「公平・中立・簡素」という言葉を使ってきたわけですね。租税負担は公平でなければならない。あるいは中立でなければならないということもあります。税金がかかるからこれを選択せずにこっちにしようなんていう事があると、それは、消費者の選好を歪めてしまうことになるのですね。

よく言われているのが、バターにしようかマーガリンにしようかといった時に、マーガリンがバターの代替財であるとする、バターにだけ税金がかかっているとバターを選択せずにマーガリンに手が伸びるということになりますね。代替財のどちらかにだけ税金を課すということになると、競争の中立性を阻害するだろうと。そういう租税であってはい

けない。ここに中立性を維持する必要性があるわけです。

また、例えば、本日お話ししようとする所得税は、申告納税制度を前提としていますから、納税者が自ら税法に従って申告ができなければならないわけです。したがって、何よりも税制というのはみんなにとって解りやすいものでなければならないのであって、あまり複雑なものでは困りますよね。ところが、今の税制は非常に難しいですね。税法を普段読まれている方はご存知だと思いますが、一般の税法と租税特別措置法はこんなに分厚いですね。それに1本の条文にしても何回も読まないと分からないということで、これではなかなか一般の人に、ちゃんと理解をして自ら計算をして申告をしましょうと言ってもなかなかそうはうまくいかない。そこで「簡素」な税制が求められているわけです。

そこで今度の政権が挙げた原則はどういうものかといいますと、先ほど申しましたとおり、「公平・透明・納得」というわけです。「公平」というのは残りました。ところが、「中立・簡素」の代わりに「透明・納得」という言葉が入ったわけですね。本日はこの新しい政権下で、税制に関してどういう議論がこれから展開されていくのかということも関心事項として、この「公平」な税制とはどういうものなのかということも考えてみたいというわけ

です。ご案内のとおり本日の素材は所得控除というものです。

そこで、本日のお話の構成についてご説明し、それに沿ってお話申し上げて行きたいと思ひます。

まず最初は租税を「公平」に負担する事の重要性は何なのか。それを簡単にではありませんが触れておいて、それからお話に入って行きたいと思ひます。

次に租税負担能力に応じた課税と公平負担ということについて。公平に負担をするということは、はたしてどういう意味を持つのかということ。ここに出てくる大事な言葉が、「担税力 (ability to pay)」という言葉です。担税力とは税を負担する力という意味ですが、この担税力は、いわばマジックワードとも言われています。担税力というと、全部説明がついたように思われますが、担税力とは果たしてどういうものなのかということ。を少し考えてみたいと思ひます。

そして、3 番目 4 番目からは本題、主議題に入りますが、まずは 3 番目に配偶者控除あるいは配偶者特別控除について、どんな制度なのかを概観しましょう。そして 4 番目では扶養控除について考えてみたいと思ひます。更には、この配偶者控除、扶養控除がそれぞれ廃止、見直しを迫られているということですので、5 番目として、配偶者控除の廃止論について皆さんと一緒に考えてみたい。

そして 6 番目としましては、扶養控除の廃止論すなわち、扶養控除の見直しというものです。あまり聴きなれない言葉かもしれませんが、給付付き税額控除というものが、我が国でも導入を前提として議論されていますので、諸外国の制度についても若干簡単に触れて、我が国の税制がどのように展開されているのか、あるいはどのようなことが期待されているのか、できればどんなことが問題点として内在されているのかを、少し明らかにして行きたいと思ひています。

次をご覧下さい。ここに、本日お話をしようと思ひています 4 つのポイントを用意させていただきました。

- 1 租税を「公平」に負担することの重要性
- 2 負担能力に応じた課税とは公平な負担を意味するのか？
- 3 なぜ、配偶者控除や扶養控除の廃止論が出るのか？
- 4 納める税金ではなく「もらう税金」(マイナスの所得税)の制度が実現する？

すなわち、租税を公平に負担することの重要性を理解し、租税負担能力に応じた課税というのは果たして公平な負担を意味するのかどうか、そしてなぜ配偶者控除や配偶者特別控除の廃止論がここに出てくるのだろうか、そして最後には、税金というと税務署に納めるものだというイメージがありますが、逆にですね、税務署からお金がもらえるという税金ですね。もらえる税金すなわち、マイナスの所得税の制度、こういう制度は、今民主党が提案しておりますので、そのことについて、どんなものなのかを簡単に確認したいと思ひております。

I 租税を「公平に」負担することの重要性

さて、前政権下の政府税制調査会では所得控除というものについていろいろと議論してきたんですね。平成 12 年 7 月に答申「わが国税制の現状と課題」というものが出ております。そこでは、「所得控除制度は、累次の税制改正においてその種類や加算措置を増やしてきたことによって、制度全体がかなり複雑になってきています。納税者が置かれた状況の差異によって税負担に差異を設けることには自ずから限界があると考えられ、所得控除については、それぞれの控除が設けられてい

る趣旨・背景を踏まえながら、経済社会の構造変化を勘案しつつ、公平性・中立性を損なっている点はないか、簡素化、集約化の余地はないか、検討を加えていく必要があります。」というように述べられております。

そこで、まず所得控除には何があるかを基本的なところだけお話ししなければいけません。所得税、すなわち個人に対する税金ですね。個人が何か利益を得たときにかかる税金の制度を、所得税法という法律に書いてありますが、その所得税法はどのようにして個人の税金を計算させるかといいますと、得られた利益というのは、得た収入からかかった費用を引くわけですね。収入からかかった費用を引いて所得を算出します。その所得に税金がかかるという仕組みですね。ですから所得税と

いうわけですが、ただ所得に税率を直接何パーセントとかけるのではありません。それぞれの人がそれぞれの生活スタイルや、それぞれの置かれている状況が違いますね。その置かれている状況などを勘案して、勘案した結果に、税率を適用しようというわけです。そこで出てくるのが所得控除というものです。

ご存知の通り所得控除というのは、例えば一番関心が高いのは医療費控除であったりしますね。医者にかかってある一定程度以上の出費があった人については、医療費控除ということで、得られた所得から、一定の控除を引いてあげた結果残った金額に税率をかけると。これが所得控除というわけです。

〔図表 1〕

○ 人的控除の概要

			創 設 年	対 象 者	控 除 額		本人の所得要件		
					所 得 税	個 人 住 民 税			
基 礎 的 な 人 的 控 除	基 礎 控 除		昭和22年 (1947年)	・ 本人	38万円	33万円			
	配 偶 者 控 除	控 除 対 象 配 偶 者	昭和36年 (1961年)	・ 生計を一にする配偶者で、かつ、年間所得 が38万円以下である者	38万円	33万円			
		老人控除対象配偶者	昭和52年 (1977年)	・ 年齢が70歳以上の控除対象配偶者	48万円	38万円			
		(同居特別障害者加算)	昭和57年 (1982年)	・ 上記の者が特別障害者で、かつ、同居して いる場合	+35万円	+23万円			
	扶 養 控 除	扶 養 親 族	昭和25年 (1950年)	・ 生計を一にする親族等で、かつ、年間所得 が38万円以下である者	38万円	33万円			
		特 定 扶 養 親 族	平成元年 (1989年)	・ 年齢が16歳以上23歳未満の扶養親族	63万円	45万円			
		老 人 扶 養 親 族	昭和47年 (1972年)	・ 年齢が70歳以上の扶養親族	48万円	38万円			
		(同居特別障害者加算)	昭和57年 (1982年)	・ 上記の者が特別障害者で、かつ、同居して いる場合	+35万円	+23万円			
		(同居老親等加算)	昭和54年 (1979年)	・ 老人扶養親族が本人と同居している場合	+10万円	+7万円			
特 別 な 人 的 控 除	障 害 者 控 除		昭和25年 (1950年)	・ 本人又はその控除対象配偶者若しくは扶 養親族が障害者である場合	27万円	26万円			
	(特別障害者控除)		昭和43年 (1968年)	・ 上記の者が特別障害者である場合	40万円	30万円			
	寡 婦 控 除			昭和26年 (1951年)	次の要件のいずれかに該当する者 ① 夫と死別したもの ② 夫と死別又は夫と離婚したもので、かつ、 扶養親族を有する者	27万円	26万円	①の場合 年間所得500万円以下	
		(特別寡婦加算)		平成元年 (1989年)	・ 寡婦で、扶養親族である子を有するもの	+8万円	+4万円		年間所得500万円以下
		寡 夫 控 除		昭和56年 (1981年)	・ 妻と死別又は離婚をして扶養親族である 子を有する者	27万円	26万円		年間所得500万円以下
		勤 労 学 生 控 除		昭和26年 (1951年)	・ 本人が学校教育法に規定する学校の学 生、生徒等	27万円	26万円		年間所得65万円以下 かつ給与所得等以外が 10万円以下

(政府税制調査会資料)

所得控除の中には、人的控除というものとそれ以外の控除があります。今お話を申し上げた医療費控除というのは、それ以外の控除ですが、図表 1 をご覧ください。人的控除というものがありまして、「基礎的な人的控除」と「特別な人的控除」というように書いてあります。どのようなものがあるかという、まずは基礎控除というのがあります。それ以外に配偶者控除、いろいろな種類がありますね。その次に扶養控除というのがあります。特別な人的控除としては、障害者控除というのがあって、寡婦控除、ご主人と死別したり離別したりした人が受ける控除ですね。あるいは、寡父控除。これはシングルファザーのことですね。一定の要件の下で奥さんと死別したりした場合に得られる控除。あるいは勤労学生控除。このようなものが人的控除でありまして、人的控除以外にもさまざまな控除があります。

詳しく申し上げますと、我が国の所得税法は、所得控除と税額控除とを税率適用前の控除と税率適用後の控除というかたちで設けております。所得控除としては、雑損控除、例えば盗難にあったとか、あるいは火災にあったとか、そういう場合に損した分だけ所得金額を引いてあげましょうという控除。医療費控除は先程申しました。あるいは社会保険料控除ですね。どれだけ社会保険料を払っていたのか、その分だけ所得から引いてあげましょう。あるいは、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、損害保険料控除、こういった保険類に関する支出も控除対象とされている。あるいは、寄付をした場合には寄附金控除を受けることができます。その次に、障害者控除、寡婦（父）控除、勤労学生控除、配偶者控除、扶養控除、基礎控除、これらは、さきほどお話をした人的控除というものになるわけです。

これらの所得控除を所得から差し引いた残りの金額に税率を適用して、算出された税額

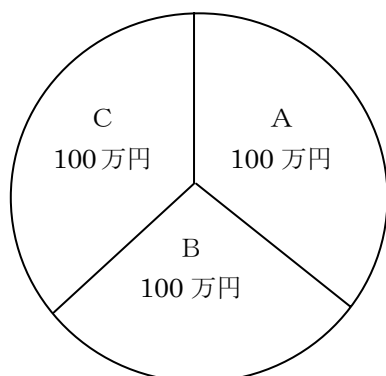
がいわゆる納付すべき税額になりそうですが、これをXとしましょう。Xから更に税額控除というものを引いてあげます。これは後々お話しが出てまいりますので、先にここでご説明しておきます。Xから税額控除を引いて、源泉徴収税額とか先に納めていた予定納税額などを引いて、その結果が納付すべき税額ということですね、納付税額になるわけです。今お話を申し上げたのは、所得から引いてあげるべき控除として、所得控除、税額から引いてあげるべき控除として、税額控除というのがありますということです。

ですから、所得金額にいきなり税金をかけるのではなくて、所得金額から所得控除を引いてそこに税率をかけたものを一回算出して、その算出されたものから今度は、もう一つ別の名前の税額控除というものを引いてあげて、納付すべき税額を算出すると、こんな仕組みになっているわけです。ご存知の人にとってはつまらない話で大変恐縮ですが、こういう仕組みになっています。

それでは今お話を申し上げました所得控除というものが、果たして何で必要なのかということにお話を進めて行きたいと思っております。

例えばですね、すごく小さな世界を頭においていただければと思います。とても小さな国に A さんと B さんと C さんという人が住んでいたとしますね。この人達はそれぞれバラバラに生活をしていますが、国家形成、共同体として、一緒に生活がんばっていかうという事になってきますと、お互いに約束事がいろいろ出てきたりします。そこで暗黙の了解のうちにお互いの悪口を言うのはやめようとか、人の家に行って勝手に冷蔵庫から物を取って食べちゃいけないとか、そういうルールができて法というものが段々形成されて行くわけですね。

〔図表 2〕



A、B、C さんが 3 人でルールすなわち、「法」を作ってやっているわけですが、実はどうしても共通の費用がかかるということになるわけですね。これは、分かりやすく言えば、A さんと B さんとの家の間にどうしても渡れない川があるから何とか橋を作ろうという話になれば、じゃあ、お金出し合おう、そこは C さんも行くのだから 3 人で橋を作るお金を出し合おうじゃないかと。あるいは A さん B さん C さん連絡取りづらいから電話をつなごう、これもお金がかかりますよね。そういうところで、共通経費の認識というのが段々出てくるわけですね。

そこで、例えば、年間 300 万円どうしてもかかるという事になったとすると、この 300 万円をどうやって負担しようかということになるわけですね。パイの取り合い、押し付け合いみたいなものですね。A、B、C さんがまず考えるのは、やはり、公平に負担しようということになるわけです。税金というのは皆さん、感覚的に分かりますとおり、消費税が上がるというと嫌がるのですが、でも本当に嫌なのは、「あなたの消費分だけ消費税を上げる」となるのが一番いやだと思います。「何で自分だけ？」という話になりますでしょう。

つまり、税というのは、全員が公平に負担するのであれば納得できるけど、自分だけ重

い負担を課せられるのは納得できない。これはまあ、心情的には分かりやすいのではないかと思います。そうすると、この 300 万円をどう公平に負担すべきか、というところから先ずスタートするわけですが、原始的な考え方からすれば、とりあえず簡単に頭割りをしようということで、割勘を考えるわけです。したがって、A、B、C さんは割勘をすることにしました。すなわち、それぞれが 100 万円ずつ負担しようということで約束をしたわけです（図表 2）。

このように、いくらの税金をそれぞれが負担しよう、と決めるということはどういうことかということ、これは我が国の場合は、どのような形でルールを決めるかといいますと、憲法 41 条が予定していますとおり、国会を通じて法律を制定するということになるわけです。すなわち A、B、C は、話し合っただけでルールを作り、その法律に基づいて、それぞれ 100 万円ずつ負担することにしようとするわけですね。このことは、簡単に言えば、自分達でルールを決めたということではなく、自分で自分の負担額を決めたということの意味ですから、その負担すべき部分を納める義務が発生することになります。法律に従って課税を受けるということの意味するわけですが、憲法 84 条が規定している「租税法律主義」というのはこういうことです。いくらの所得があればいくらの税金を負担するということを自分達で決めたわけですね。それなら、自分達で決めたとおりに負担をしなければならない。他方、自分達で決めた以外のルールに従う必要がありますでしょうか。そのようなルールは自分たちの承認するところではないから、そのようなルールに従って負担をする必要はないということになるわけです。つまり、法律以外に租税を負担させるルールは存在しないといってもよいわけです。租税法律主義にはそういう意味もあるわけです。

したがって、原則としては、法律以外のル

ールによって根拠なく経済的負担を強いられることはあり得ないわけでありまして、そのような負担の要求に応じる必要はないわけです。それはいわゆる財産権の侵害であり憲法 29 条に反することになるのはご案内のとおりです。要するに、このように自分達の承認、これを「自己同意」といいますが、自己同意が存在するルールにのみ従って租税が負担されることになるわけです。

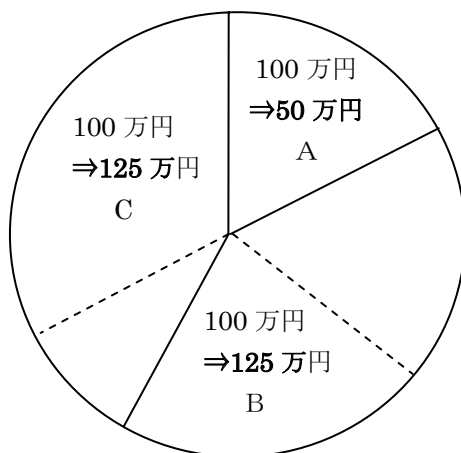
したがって、租税を「公平」に負担をするかどうかというのは、租税負担のルール決定者である自分達が何を「公平」と考えるかというところに大きく依存しているわけです。したがって、「公平」というのはその社会ごとに異なるものともなり得るわけです。その社会の構成員の考え方に依存するということになるわけです。

先ほども申しましたとおり、租税法領域において、「公平」というのは非常に重要な概念であります。自民党政権下で、「公平・中立・簡素」と言っていたそれが今度新しく民主党政権になっても、「公平」は残りました。それだけ「公平」概念は非常に重く考えられているわけです。

さて、「公平」と言っても実は簡単ではない。「公平」に負担をしようと言っても、何が「公平」かという、必ずしも明らかではない。「公平」という言葉の持っている意味も難しいですし、どうすれば「公平」が担保されるのかと考えることも難しい。なぜかと言うと、皆さんにはお伝えしませんでした、実はこの中の A さんはですね、寝たきり老人なんです。今初めて情報が入りましたが、寝たきり老人だと。一方、C さんや B さんは、働き盛りの 40 代でバリバリ働いている。寝食忘れて働くくらいの人達なんですね。この寝たきりのおじいさん、障害者ですね。みんな 100 万円で公平だろうか、と考える。社会が成熟してくると、そこでいう「公平」の観念というのも段々と変わってくるわけですね。

しかし段々と成熟してくると、さすがに A さんに 100 万円払ってもらうのはかわいそうだよねというふうに、B さんも C さんと思うわけですね。では、負担割合を変えようということになる。それでも公共のインフラは利用するでしょうから、例えば、半分だけ負担してもらえればよいでしょう、というように変わってくる。3 人で話し合えばいいわけです。法律は自分たちで自己同意によって改正することができるのです。そうすると、A さんの減税分である 50 万円が足らなくなってしまつては、彼らが考えている社会が維持できないので、その分は B さんと C さんが負担をするということで、たとえば B さん、C さんの分を 125 万円に修正することになる（図表 3）。

〔図表 3〕



当初 100 万円ずつ負担するのが「公平」だと思っていましたが、成熟した社会においては A さんが 50 万円、B さん C さんが 125 万円ずつ負担するということこそが、「公平」だという事になるわけです。「公平」と言うのは社会的事情や様々な要因によって変わり得るものだと思うのです。一見すると 125 万円の負担者と 50 万円の負担者が混在している社会ではありますが、これが私たちにとっての

「公平」観念であり、我が国の所得税法はこのような考え方を採用しているわけです。

このことを最初に申し上げました「担税力」という言葉で説明すると、Aさんは担税力が弱いとか低いと説明することができます。担税力とは、税金を負担する力ですから、BさんやCさんに比べてAさんは税金を負担する力が弱いというわけです。担税力という言葉が分かりづらければ、例えば、経済力とか、購買力という言い方をしても差し当たり間違いないでしょう。この担税力についてはいろいろな説明の仕方がされていますが、今日はこの抽象的なご説明に止めます。

さて、Aさんは担税力が弱いのだというふうに考え、税金を減免するという仕組みが所得控除の根拠の中心となります。

すなわち、例えば、なぜ医療費控除が認められているかというところでですね、医者にしょっちゅうかかり、けがや病気でかわいそうだから税金の負担を下げてあげようというわけじゃないのです。かわいそうだからじゃなくて、担税力が低いから税負担を軽くするというだけです。感情が入っているわけではないのです。

なぜ障害者控除が認められているかというところでですね、かわいそうだという面で見ているわけではないのです。障害者も一個の——私、障害者とか健常者とかいう言葉はあまり好きではないのですが——普通の人と変わらないのだと、そういう発想なのです。しかし、いろいろと経済的負担が多いですね。例えば交通アクセスにしてもですね、いろいろな面で経済的負担が重いので、だからこの障害者の人達は、その分だけの担税力が弱いんだと、そのように考えるわけです。昔はですね、障害者に対する見方が、いわゆる庇護をするみたいな形で、捉えられてきたきらいもあることはあるんです。

しかしながら障害は、いわゆる個性であり、障害者も当然、確固とした個人でありますか

ら、そういう見方はむしろ失礼でありまして、そうではなくて、経済的な負担が重いのだと。障害者じゃない人に比べてですね。そういうところを、担税力が弱いからというふうに説明をしているわけです。あるいは、納税者本人が障害者でなくとも、扶養親族に障害者がある場合も同じです。ちなみに、条文では「障害者」は「害」という字を使っていますが、別に「害」を持っている人ではないのだから、「障がい者」と改正すべきではないかと思います。

では次に、本日の話題の中心である扶養控除ですが、扶養控除というのは、例えば、お子さんがいる場合にですね、お子さんがいない家庭とお子さんがある家庭を考えると——お子さんがいる家庭と言っても、お子さんその人が独立した経済力を持っているのであれば問題はないのですが、経済力の無い、例えば小中高生のような子供の場合はですね——子供を養っているだけで、経済的負担があるわけですから、その納税者は、子供がいるということで担税力が弱いということになります。そこで、一人当たり 38 万円分だけ控除してあげましょうということです。

あるいは配偶者についても、これは後で議論いたしますが、配偶者も扶養控除と同じように、働いてない奥さんがいるということは、それだけその人を養わなければいけないのだから、そうすると、どうしても経済的負担が納税者にかかります。したがって働いてない奥さんがいた場合には、その奥さんについて 38 万円の控除をしてあげましょう、というような議論をするわけですね。人的控除については、原則的に担税力というところに、メルクマールを設けているとお考えいただいてよろしいかと思います。ここまでぎつくりと所得控除というものを先にお話申し上げました。

Ⅱ 負担能力に応じた課税と公平性

そもそも「租税は国民の間に担税力に応じて公平に配分されなければならない」と言われています。このことは「租税公平主義」というような言い方でも説明されますが、ここで「公平」とは、「もともとは、近代法の基本原則である平等原則の課税分野における表現である」と言われておりまして、平等原則とは皆さんご存知のとおり、憲法 14 条を基礎とする考え方ですね。すなわち、「同一の状況にある者は同一に、異なる状況にある者は異なっており、課税上取り扱われるべきである」というように説明されたりするわけです。

アダム・スミスという大変有名な学者の言葉がありますが、「あらゆる国家の臣民は、各人の能力にできるだけ比例して、いいかえれば、かれらがそれぞれ国家の保護のもとに享受する収入に比例して、政府を維持するために、貢献すべきものである。」と。租税は各人の能力に応じて負担をしなければいけないという発想なんですね。もう少し言うと、そもそも、所得税というものの自体がこの能力に応じた課税という考え方を基礎としたものであるといえるのです。すなわち、所得税法では、「所得」そのものの大きさを担税力の指標とみて課税ルールが構築されているのです。

所得税のことをあまりご存知でない方のために念のためお話申し上げますと、所得税法では、まず所得を 10 種類に分けます。利子所得とか配当所得とか、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得に分けるわけですが、それはなぜかという、それぞれの所得に担税力の違いがあるから考えるからです。例えば簡単に言うと、利子所得はですね、銀行にお金さえ預けておけば勝手に入ってくるので、そんなに苦労も何もしなくて入ってくる。このようなことから、利子所得には経費を控除することさえ認められていない。

それに対して、事業所得のようなものはや

はりいろいろ経費がかかりますから、経費をちゃんと引くようになっています。退職所得のようなものは、退職金として課税されるものですね。多くの人はいきたい一生に一回しか退職金をもらえない。したがって、そこに税金をはたして全額課税するのはいかなものか、というように考えます。そうすると、回帰性のない、一回限りの所得、ほかにも例えば一時所得というものがありますね。お金を拾ったり宝くじに当たったり、競馬の馬券で当たったり、ほとんどしょっちゅう起こる事のないような、そういう一回限りのような所得というのは、もともと担税力が弱いと考えるわけです。

アパートの家賃収入などと比べてみてください。アパートなどを人に貸しているだけで継続して家賃収入が入ってくるものは担税力が比較的強いといえるのに対して、たまたま一回しか入ってこないようなものは担税力が弱いだろう。このように考えて、所得の種類・源泉、すなわちどういう形で所得が発生したのかによって、担税力がそれぞれ違うという観点から、所得税法は所得の種類に応じて、課税所得の計算や税額計算の仕方を変えているわけです。そのこと自体は本日のテーマではありませんので、あまり深入りはいたしません。

今お話申し上げております担税力に応じた課税というものが、所得控除を説明するのに一番説明しやすいのです。

東京大学名誉教授の金子宏先生は、所得が担税力の尺度として優れているのだということを言っておられます。累進税率の適用を可能にしている、我が国の所得税法は、所得の多い人ほど税率が高くなる仕組みを採用しておりますが、これに加えて、基礎控除その他の人的控除や、「負の所得税」(negative income tax)、などの制度を通じて最低生活水準 (minimum standard of living) の保障を図ることが可能であるから、所得税は、富

の再分配や社会保障の充実の要請に最もよく合致する、というように説明をされています。そこで金子先生は、所得税は担税力の尺度として最も優れた税であると言われているんですね。すなわち、今申し上げた担税力というものに応じた課税をするということは、非常に大事であって、その要請に一番適うのが所得税だ、ということです。

いろいろな税制がある中で、所得税制がなぜ担税力に応じた課税ができるかという理由は、今申しましたような制度設計を組み込めるからなんですね。人それぞれの生活様式や事情が異なる。泥棒にあった人に、損した分だけ担税力が弱いといって控除を認める。病院にかかって高額な医療費を負担している人に、担税力が減殺されている点を考慮して控除を認める。多様な生活様式や個別事情にでき得る限り対応して、担税力に応じた課税を実現しようとするのが所得税法なのですね。

続いて、「担税力に応じた課税と課税最低限」のお話をいたします。この担税力に応じた課税の実現というものを考えるためには、どうしても、課税最低限という言葉、あるいは、最低生活費という概念を抜きにしては語れないんですね。この課税最低限とかあるいは最低生活費とかですね、こういう概念はどういうことかということ、国民はですね、ご存知の通り最低限文化的な生活が営めるように、それは保障されているわけです。これは憲法 25 条の要請するところでありまして、したがって、所得があったら課税をするという大原則がありながらも、絶対にこの部分は課税しちゃいけないという部分があるわけなんです。そこまで課税されたら最低生活費が侵食されてしまって生活が成り立たない。それでは憲法の要請に従うことになりませんね。したがって、最低生活を保障すべき部分について、税金は手を出してはいけないということになります。したがって、今お話している担税力に応じた課税というもののの中には、そういう

意味合いをも込めて議論する必要があります。

通説によれば、「担税力に応じた課税」と租税の「公平」ないし「中立」は、憲法 14 条 1 項の命ずるところであるとされています。「担税力に即した課税」が要請されるということは、憲法上、「担税力」のない国民に対しては税負担をさせないという要請をしていることが前提とされているはずであります。憲法は 25 条 1 項において「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」としていますが、更にその 2 項において「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定しております。あるいは 13 条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」という要請があることを考えますと、憲法は国民の幸福追求権を公共の福祉に反しない限りにおいて尊重すべきであるということになります。ただ一方で、公共の福祉のために、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」にまで財産権が侵食されるということは許されているわけではないんですね。ここは確認の程度にしておきましょう。

したがって、健康で文化的な最低限度の生活を保障するためにはどうしたらいいかというと、そこで出てきます所得控除に、基礎控除というものがあります。基礎控除というのは、国民がこの部分は文化的な生活を営むためには、どうしても税金を課してはいけないという部分なんです。これが今いくらかというと、38 万円認められておりまして、1 年間に 38 万円部分は確保させておかなければならないということです。38 万円で 1 年生活できますかね。金額の問題は、非常に低いという気がしなくもないのですが、だいたい前に決められた法律で、基礎控除の改正をすべきではないかという意見もちろんあるわけです。

額のお話は本日は時間がありませんので触れないことにしますが、この 38 万円部分については税金を課しないと所得税法が予定しているわけです。

ところで、さきほど少し話に出ました扶養控除と配偶者控除との関係を考えてみたいわけですが、扶養控除も、やはり扶養親族が一人いると、その分だけ生活に負担がかかりますので、そこに税金が手を出してはいかんと見るができるわけです。ちなみに扶養控除も配偶者控除も一人につき 38 万円です。基礎控除も 38 万円ですね。で、独身一人で生活をしている人にとっては、この 38 万円があれば一応法律上の考え方としては、最低限の文化的な生活が営まれますので、この部分は税金がかからないよというふうになるわけです。

私に働いていない奥さんがいたとしますと、自分の分の最低限必要な 38 万円だけでは生活できないんですね。奥さんの分も生活費を確保しなければなりませんから。そうすると、配偶者控除が必要になります。ですから、私が妻と二人暮らしの場合は 38 万円×2 の 76 万円という金額には税金がかからない仕組みにしておかなければならないわけですね。更に子供が一人いるとします。この 76 万円では子供の分まで養う最低生活保障ができませんので、子供一人の扶養控除がやはり 38 万円。このような仕組みになっていまして、そこでもう一人扶養親族がいると、もう一人分扶養控除が増える、こんなことになるわけですね。こんなふうにして税金がかからない範囲というのが、積み上げ方式のような形でできているというふうに説明することができるわけです（図表 4）。

〔図表 4〕

扶 養 控 除 38 万 円	(二人目の子供)
扶 養 控 除 38 万 円	(一人目の子供)
配 偶 者 控 除 38 万 円	(妻)
基 礎 控 除 38 万 円	(自分)

Ⅲ 配偶者控除等

さて、どういうものが配偶者控除で、どういうものが扶養控除なのかについて見ていきましょう。配偶者控除は、所得税法 83 条に規定があります。配偶者に関しては、このほかにも配偶者特別控除が所得税法 83 条の 2 に規定されていますが、配偶者控除と配偶者特別控除というのは、いわば、2 つで 1 つの機能を有していると言ってもいいかもしれません。

「103 万円の壁」というものは多くの方がご存知だと思いますが、例えば、奥さんがなさっているパートの収入が 103 万円を超えてしまうと、配偶者控除が受けられなくなるといことがあるわけですね。なぜ 103 万円かというのは、所得税の計算は収入から経費を引いて所得を算出するわけですが、収入が 103 万円の場合、65 万円まで経費的な性質を有するといわれている給与所得控除が認められているんですね。

したがって、103 万円の収入があって、ここから 65 万円の控除が認められているので、そうすると奥さんの所得金額は 38 万円になるわけですが、配偶者控除は、配偶者が 38 万円を超える所得を有する場合には適用できないこととされているのです。

所得税法 83 条は、「居住者が控除対象配偶

者を有する場合には、その居住者のその年分の総所得金額、退職所得金額または山林所得金額から 38 万円を控除する。」と規定されています。ここで言うところの、控除対象配偶者というのは、合計の所得金額が 38 万円を超えていない者を指すのです（所法 2①三十三）。従いまして、奥さんの所得金額が 38 万円を少しでも超えてしまうと、すなわち収入ベースで言うと 103 万円を少しでも超えてしまうと、もう配偶者控除を受けられなくなってしまう。

そこで、就業調整ということをして、奥さんがそんなに稼がないように、旦那さんが奥さんに、「パートの身であり稼ぎすぎちゃうと困るぞ、僕の税金が増えちゃうからな。」ということで、奥さんの労働抑制を図ろうという、そういう傾向があるというのです。このことを、いわば「103 万円の壁」と言うわけですね。しかしながら、「103 万円の壁」というのは誤解なのです。

〔図表 5〕

配偶者の合計所得金額	控除額
380,001 円～399,999 円	38 万円
400,000 円～449,999 円	36 万円
450,000 円～499,999 円	31 万円
500,000 円～549,999 円	26 万円
550,000 円～599,999 円	21 万円
600,000 円～649,999 円	16 万円
650,000 円～ 699,999 円	11 万円
700,000 円～749,999 円	6 万円
750,000 円～759,999 円	3 万円

図表 5 をご覧ください。奥さんの年収が 103 万円を 1 円でも超えてしまうと配偶者控除を受けられない、これは正しいのです。しかしながら、その代わりに配偶者特別控除を受けられる仕組みになっていて、103 万円から 1 円超えた場合には、すなわち所得でいう

と 380,001 円～399,999 円までは 38 万円の配偶者特別控除が受けられるようになっていくわけですね。次に、奥さんが 40 万円の所得になってしまうと 36 万円の控除になる。50 万円だと 26 万円と、段々下がっていくんですね。いきなり、奥さんの所得が 38 万円を超えたら控除がなくなってしまうようなことにならないように、上手くフェードアウトさせるために「消失控除」という方式をとっていきまして、こういう形で少しずつ控除が減っていく仕組みになっています。結果的には、奥さんの年収が 140 万円のところまで控除を受けられるのです。すなわち 140 万円ということは所得ベースで 76 万円ですね。

では配偶者控除の理論的根拠はどこにあるのでしょうか。配偶者控除については 2 つの説明の仕方があります。実は学説もいろいろありますが大きく分けて、2 つの観点から説明する事ができると思います。

1 つ目の説明の仕方は、さきほど申し上げたところではありますが、担税力に応じた課税をするということ。すなわち、例えば、納税者に所得のない配偶者がいるということで、それを担税力の減殺要因であると考えた捉え方です。例えば、大阪地裁の昭和 36 年 9 月 19 日判決（行裁例集 12 巻 9 号 1801 頁）があります。当時は、配偶者控除は扶養控除とされていたのです。つまり、配偶者控除という枠はとくになくて、所得のない配偶者を有する納税者は扶養控除を受けることができたのです。扶養控除の中にあつたものを後で枝分かれさせたんですね、配偶者控除と扶養控除を。配偶者控除が扶養控除から独立する前の時代の判決ですが、そこでは、扶養親族のない者とこれのある者、又は扶養親族の少ない者と多い者とでは、それぞれの担税力に差異があるから扶養控除の規定があるのだと説明をしております。判決自体はこの担税力に差異があるというところに関心を置いているわけですね。したがって、基礎控除とか扶

養控除と同じように、やはり一世帯の課税の最低限を設定するというように捉えておりまして、この立場からの説示が示されているわけです。

この担税力の減殺要因としての配偶者控除という見方には、ある意味では疑問視されることもあります。というのは、私のさきほどの説明振りですと、むしろ所得のない、あるいは所得の少ない配偶者の存在は家計に負担をかける存在であり、子供たちと同じように扱われているという見方がなされていると見ることができるわけですね。

しかしながら、例えば、奥さんは奥さんで一生懸命働いているわけですよ。扶養を受ける者、例えば子供達は、お父さんに衣食住を依存しておりその他の様々な経済的負担の下で扶養されているかもしれないですが、奥さんをそのような立場で捉えるべきでなのでしょうか。むしろ、妻は夫と同じ立場にあって、扶養義務を履行する側ですね。子供を育てる側ですよ。立場としては、納税者と同じ立場で、納税者の所得稼得活動を補佐し、納税者のかかる活動をいわば共同して行っているとみることもできるのではないかと。単なる扶養親族と同じものとして見る見方は間違っているのではないかとという考え方も当然出てくるわけです。夫しか働いてない片稼ぎ世帯で夫が稼いでこれるのは、それはむしろ妻が内助の功を発揮しているからだという見方ができるわけです。妻が夫に食事の支度など家事労働をしないということになれば、もしかしたらですよ、夫の所得が1,000万円だったものが、800万円になってしまうかもしれないわけですね。それは、簡単には計りようがない議論に足を踏み込むことにもなりますが、一つの理屈としてはおかしくないわけですね。

そこで、単なる担税力の観点からの観察には疑問があるのではないかとという反論が起こり得るわけです。このことは、配偶者の存在が担税力を本当に減殺させているのかという

観点からの問題提起を出発点として、「内助の功」によって、より高い所得獲得に貢献する配偶者という観念に繋がるのです。つまり、単なる扶養親族としての消費人数「1人」という意味を超えて、むしろ、所得稼得に寄与する家族構成員の1人として捉え直すことができるとすれば、妻の存在は、単純に担税力の減殺を意味するものとは言えないのではないかと。担税力が、所得のない配偶者がいるから担税力が低いというのではなくて、むしろその配偶者がいるから担税力が高い所得稼得活動ができたのだ。このような見方からは、配偶者控除の意義を「内助の功」を評価したものとして捉えることになるわけです。例えば配偶者特別控除の創設の理由、これは、当時の政府税制調査会では、給与所得の世帯での「所得の稼得に対する配偶者の貢献といった事情をも念頭に置きつつ、世帯としての税負担の軽減を図る趣旨」というように説明をしております。直接「内助の功」という言葉を使っているのではないかもしれませんが、所得の稼得に対する配偶者の貢献ということを前面に打ち出して、この制度の説明をしようとしていることが見て取れるわけです。

そもそも「内助の功」という概念については、「男性は生産活動、女性は再生産活動」という役割分担が形成される中にあって、働く夫を妻が支えることを前提とした産物であるとも言われていまして、そういう視角からすれば、配偶者控除は、労働供給の面から専業主婦の存在は不可欠として価値が高まっていたことの現れであると指摘することができるかもしれません。こういう観点から「内助の功」が評価されるために、改めてこの控除を作ったのだと説明がされているともいわれています。

したがって、配偶者控除といっても一概に担税力の減殺要因としてというよりも、むしろ一方で、配偶者の「内助の功」の評価として、税金の計算に反映させるために控除しよ

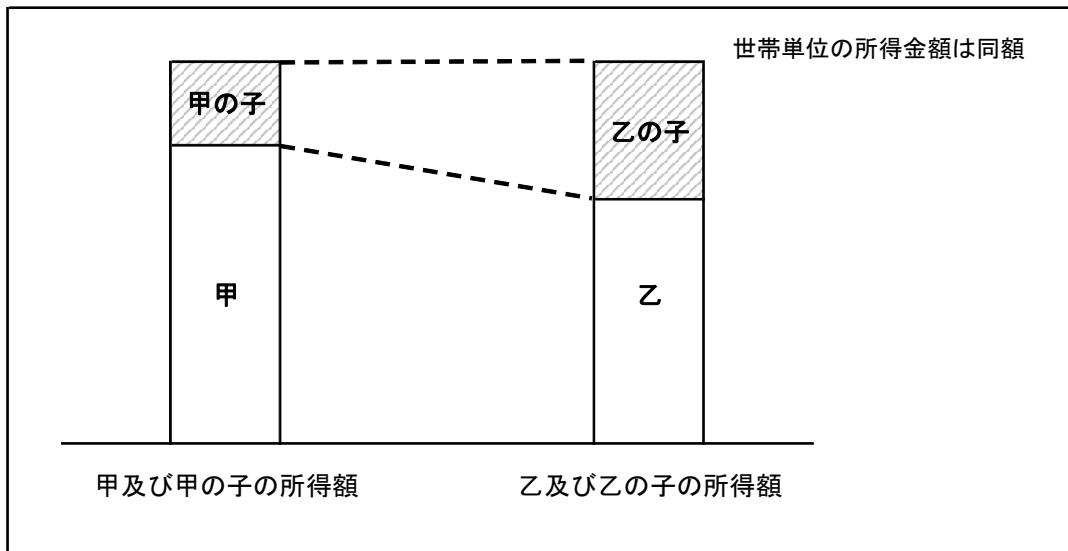
うという制度として捉えるわけです。ややくだくなりましたが、この二つの捉え方があるということ、まずはご説明申し上げたいと思います。

Ⅳ 扶養控除

一方、扶養控除については、その制度設計

自体の意味はそれほど難しくはなくて、担税力の減殺要因として説明するというのが一般的です。すなわち、担税力の減殺要因ということは扶養親族が一人いるとそれだけ税金を負担する力が減る、ということで説明しておりますので、その辺りについては、理解しやすいところですね。

〔図表 6〕



ところが、若干気になる問題がありまして、図表6をご覧ください。扶養控除制度というのは扶養親族がいればその扶養に係る担税力の減殺分を控除するという仕組みですが、例えば、ここに二つの世帯があったとします。甲さん一家と乙さん一家とします。縦軸が所得の大きさを表しているとする、お父さんの甲さんは、結構稼いでですね。乙お父さんは、甲さんほど稼いでないので、乙さんの家では家計が苦しいんです。

そこで、乙さんの家では子供が家計の足しにということで働かなければならない。一生懸命働いてやっとある程度の所得金額になりました。甲さんの家はお父さんの所得が大きいので、子供は働かなくてもいいのですが、それでも小遣い稼ぎのアルバイトをしたいと

いって子供が少し働いている。そして、その2つの家計を比べて結果的に所得金額が同じになったとしましょう。すなわち、甲さんの所得と甲の子供がアルバイトで稼いだ金額の合計額と、乙さんの所得と家計をなんとか支えなきゃいけないと思って、がんばって得られた乙の子供の所得の合計額が一致したとします。世帯全体で見ると同じ所得を得たんですが、ところが問題はですね、どっちが生活が苦しいかというと、乙さんの方。しかし、扶養控除を受けられるのはどっちかというと、甲さんの方だけしか受けられないわけです。

扶養控除の問題を世帯単位で考えてみると、こういう問題が出てくるのです。

V 配偶者控除廃止論

さて、ここからは、最近の議論に話をシフトしていきしたいと思います(講演は平成 21 年 11 月 11 日現在)。現在、配偶者控除を廃止しようという提案がなされています。最近の議論として平成 14 年 6 月付けの政府税制調査会では、配偶者控除については、税制として簡素化・集約化を進めることが必要であると言っております。更に民主党は、税制抜本改革のアクションプログラムの中で、「所得控除から手当て・税額控除へ」というスローガンの下、この配偶者控除と扶養控除を廃止しようという提案をしております。これは連日報道で示されておりますので、もうご存知かもしれませんが、報道では中学卒業までの子供を有する家計に月 2 万 6 千円の子育て支援—これを子供手当という言い方をしていると思—but—それを実施するとされています。

この議論は、高校生までの学費の無料化、無償化という議論と非常に関係性が高い議論であると理解しております。

まだ、具体的にこうなるといふ青写真が示されるまでには至っておりませんので、そこは皆様に引き続き、政府税制調査会の動きなどによく注視していただきたいと思います。もっとも、配偶者控除を廃止しようという議論は前からあったわけです。

そこで少し考えてみたいのは、家計を一つの単位とした場合の担税力の比較についての議論です。例えばですね、共稼ぎの夫婦と片稼ぎの夫婦とで担税力が違うというように言うけれど、果たしてどういう議論があるのかということを見ておく必要があるかと思ひます。主婦等の家事労働は、共稼ぎ世帯、ここでは共畑さんという名前にしましょう。分かりやすいですね。共畑さんとですね、片畑さんという人が二つの世帯があったとします。そこで問題はどちらの世帯がより税金を負担する経済的能力があるかという事を考えるのです。

なお、ここでは「片稼ぎ」という言葉を使います。「片働き」という言葉を使いません。なぜかという、専業主婦は働いていないのかというふうに語弊がありますよね、片働きという。したがって片稼ぎと共稼ぎということにしたいと思いますが、ここで大事なことは、基準を合わせなければならない。したがって、両方とも奥さんと旦那さん合わせて、1,000 万円の所得があるとしましょう。片畑さんの場合は、旦那さんだけで 1,000 万円の所得がある。この夫婦で単純に見るとですね、両方とも税負担が同じにならなければいけないはず。税負担の不均衡があってはいけないわけです。

なぜかという、最初にお話したとおり、どちらかにだけ税金を負担するのを高くしてしまうと、中立性の原則に反するんですね。その中立性を阻害しないためにも、同じ負担にさせたほうがいいと思うのですが、実はよく考えてみるとこの共畑さんはですね、片畑さんと違って損をしているともいえます。いろいろな面で。

例えば一つの例ですが、共畑さんは、子供を育てるのにどうしても二人とも日中家にいませんので、ベビーシッターが必要になったりします。そうするとベビーシッター代が必要になるかもしれない。あるいは、片畑さんは共畑さんと違って奥さんが家にいますので、いろいろと情報を得て安いお店で安い商品を買に行ったり、バーゲンセールに行く時間的余裕がある。それに対して、共畑さんは、バーゲンセールに行けない。共畑さん宅では食事を作る時間を作れないので外食が増える。

こんなことを考えていくと、同じ 1,000 万円に対する所得だといって、担税力に差異はないとは単純に見れないのではないかという意見が出てくるわけです。そうするとこのことは、共畑さんの方が、実は税金を負担する力が弱いのではないかというような議論に繋がります。にもかかわらず、税制上の考慮と

して配偶者控除はむしろ片畑さんの方しか受けられないのはおかしいのではないかと、このような議論になる。このように考えると、中立性は担保されているのかという疑問が惹起されるわけです。

二つ目の議論としては、少しだけ難しいのですが、帰属所得（インピューテッド・インカム）という概念があります。どういうことかと言いますと、例えば自分の家を持っている人は、家賃を払わなくていい。家賃を払わなくていいということは、それだけ家を借りている人より得をしているのではないか。したがって、そこに所得を観念できるのであるから、その所得に税金を課税すべきだという議論があります。こういう所得を、インピューテッド・インカム、帰属所得といい、実際にこれに課税をしている国もあるのですね。

例えば、自分で車を持っている人と持っていない人を比べると、車を持っている人はレンタル料払わなくていいので、その分だけ、自動車の所有にかかる所得があるんだというように考えて課税をします。そのような課税の仕方は理論的に肯定されていますが、計算や評価の仕方は難しいので、我が国では実施されていないのです。

ただ、機会費用部分だけ所得課税をしても問題はないといえるのです。そのことを、家内労働に置き換えてみると、仕事を持たない、例えば専業主婦がいるということは、家事労働者、すなわちお手伝いさんにお金を払わなくて済む分だけ得をしているのではないか、課税するのが本来なのに、課税をしていないというのは例外的措置なのだ。このように考えると、課税をしなくて済んでいるだけでも得をしているのに、更にそこに配偶者控除を受けさせるというのは、問題であるというように議論が展開されています。インピューテッド・インカムに対する課税がなされていない上に控除が認められているのはおかしい、そういうことですね。

更には、配偶者控除は女性の社会進出や就業調整の観点、あるいは男女平等社会の実現という観点からも批判を受けることがあります。就業調整とは、さきほどお話を申し上げましたが、103万円の壁の議論ですね。実際に経済審議会などでも、労働に対してディスインセンティブを及ぼしているから、検討すべきである。すなわち、せっかく配偶者に能力や意欲があっても、収入金額を103万円を抑えようという方に行ってしまうという点を問題視し、労働に対するディスインセンティブを排除すべきであるとするわけです。ところが多くは誤解に基づくものでありまして、収入金額が103万円を超えても別に控除が切れるわけではないのだ、ということは先程申し上げた通りなのです。扶養控除の場合はアルバイトの収入金額が103万円を超えるとブツツと控除が切れてしまいますが、配偶者に対する控除はそうではないわけです。

他方、男女共同参画社会の実現や男女平等論の観点からについても考えねばなりません。奥さんが、女性が社会進出して行こうというところにですね、配偶者控除というのがあるから、いわばそれが外に出て行こうという気持ちを失せさせて、女性を外に出させない機能を有するというコンテキストです。それはいわゆる社会進出を阻んでいるのだと。

ただ、いくつかここには問題があって、先ず大事なことを確認しましょう。所得税法83条は、配偶者控除の意義のところで、「居住者が控除対象配偶者を有する場合には」としか書いてないんです。すなわち、居住者のことを「男性」とか、「夫」とかは言っていないですね。あるいは「控除対象配偶者」のことを「妻」とは何も言っていないんです。逆に言うと、奥さんが働きに出て、ご主人が家で専業主夫をやっている、もちろんこの配偶者控除は適用できるのです。

したがって、所得税法は男女の差を全くここでは意識していないというか、あえてどちら

にでも適用できるように、仕組みを作っているわけです。ですから奥さんはどんどん働きに行って社会進出していいのです。その代わり配偶者控除を受けるときは、旦那さんが所得を 38 万円以下に抑えるということなんです。そう考えると、ことさら男女不平等を助長する制度だとする捉え方につきましては、必ずしもそういうことではないのではないかという反論も用意されるわけです。ただ、多くの傾向として、奥さんが専業主婦であることが多いという点は間違いがないので、そのような主張が意味をなさないということを申し上げているわけでは決してありません。ただ、所得税法の配偶者控除という制度が男女不平等を助長しているという捉え方には疑問も起こり得るということです。

もちろん男女別に書いてある条文もあるんです。寡婦(夫)控除なんかがそうです。寡婦(夫)控除は男か女かで、控除の適用範囲を変えているんですね。むしろ男性の寡夫控除の場合には控除の適用要件が女性の寡婦控除よりも厳しく設計されている。このように男女の別を分けて控除を規定している条文と、男女の別を分けずに控除を規定する配偶者控除や配偶者特別控除のような条文があるという点についても付言しておきたいと思います。

もっとも、103 万円の壁については、税制議論だけでは終わらない問題が包摂されています。例えば、会社の扶養手当などで多くの会社で配偶者の収入が 103 万円を超えていると手当をなくしているという問題があります。それは、租税法ではどうしようもない話でありまして、各会社の内部規則などの中で、それをどう扱うかの問題に止まりますし、あるいは社会保険の関係でもやはり 140 万円の壁などがあつたりしますが、そういう問題も兼ね合せて議論をしないと、労働に対するディスインセンティブ論というのは解決できない。したがって、配偶者控除を廃止したから女性がどんどん社会進出をするかという、

そんなことになるようには私には思えません。少しはあるかもしれませんが、租税法が他の法制度や会社の内部規則に対する影響を持っているという点はあるでしょうけど。

VI 扶養控除の見直しと給付付き税額控除

最後に扶養控除についてお話を申し上げたいと思いますが、これは配偶者控除の議論とは若干趣を異にしております。ここには、格差社会の現状との関連で問題関心を寄せる必要があると思われます。現在、低所得者の経済実態というものが激しく悪いというのは、よく耳にする話だと思います。欧米諸国も同じような経験をしておりまして、例えばシングルマザーやワーキングプアの貧困問題があるわけです。働いても一定の所得水準以上に届かないというような非正規雇用の問題なども踏まえて、この問題は社会問題として非常に重要な関心事項であります。

アメリカやイギリスはいかにしてこのような状況に対処してきたか——税制の対処という意味ではありますが——そのことも、お話し上げたいと思います。アメリカやイギリスあるいはカナダ、スウェーデン等多くの国が対応しているやり方に「給付付き税額控除」というものがあります。これを我が国の政策にも持ち込もうではないか、というのが民主党の考え方です。ちょっとその話を説明するのに分かりやすく外国のこともお話したいのですが、その前に税額控除と所得控除について少しだけお話しておきます。

本日は所得控除についてずっとお話をしてきましたが、所得控除で様々な考慮をするよりも税額控除に移行すべきという議論があります。これを「所得控除から税額控除へ」と説明することが多いのですが、どうしてかような議論になっているかというと、所得控除というのは、本当に生活に困っている人に効果が及ばない、あるいは効果が弱いということが言われたりします。例えば、年間の医療

費が100万円かかったとします。かかった100万円についての医療費控除の適用に当たって、もし税率が、最低税率の5%の人が医療費控除100万円を申告しても5万円しか還付されないんですね。

ところが、税率が37%の高い税率の適用を受けている人、つまり所得の高い人は、同じ100万円の医療費控除でも37万円の還付を受けられることになります。いずれの納税者が困っているかという、間違いなく前者の人が困っていて、この人は5万円しか還付を受けられないにもかかわらず、高額所得者は37万円も還付を受けられるというのは、おかしいのではないかという議論があるわけです。このことはなぜかという、所得控除として医療費控除があるからです。

すなわち、所得控除とは控除を引いた後に税率をかける仕組みになっているんですね。税率の適用をした後に算出された税額から直接一定率を控除するという税額控除であればこういうことは起きないんです。

例えば、税額控除の代表的な例としては、住宅ローン控除(住宅借入金等特別控除)がありますが、住宅ローン控除は高額所得者も低額所得者も、みな一律計算どおりの控除を受けられる仕組みになっておりますね。むしろそういう方向に転換をしたらいいのではないかと。すなわち所得控除だったものを、できるだけ税額控除に持って行こうというのが、今の大きな政策転換の流れの一つであることを先にご案内申し上げます。

そこでアメリカやイギリスも扶養控除につき税額控除という形で給付付きの控除の仕組みを採ってきました。どういう仕組みかというと、普通税金というのは、還付申告をしても、自分がそれまで納めた以上の金額が還ってくるということはないですね。源泉徴収で30万円納めていた人がいくら還付金額が80万円の還付申告をしても、30万円以上のものは還付されません。つまり還付というのは、

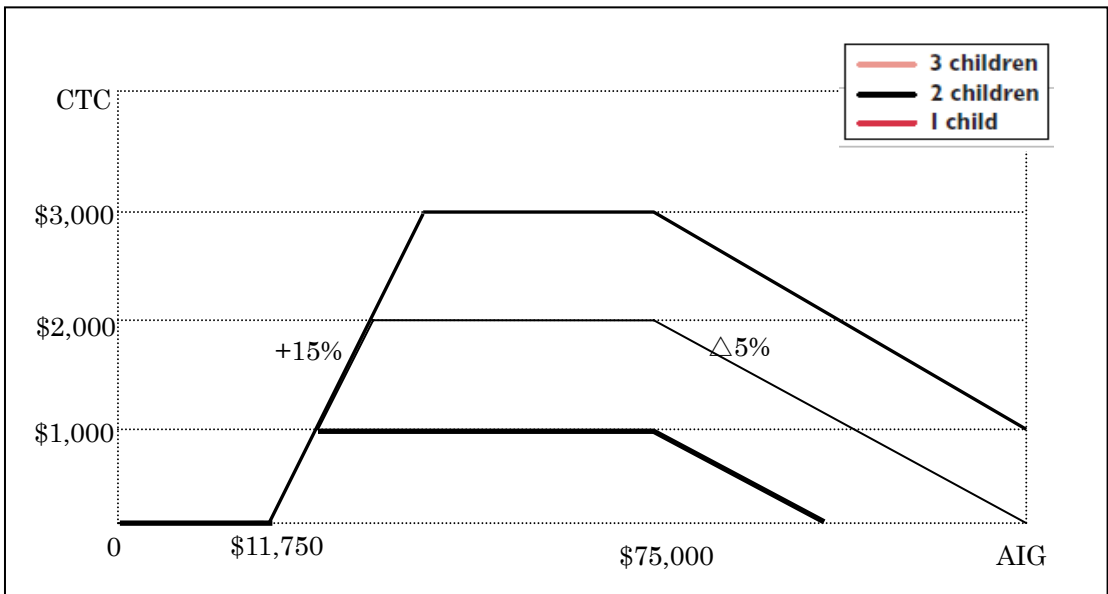
既に納付した税金が還ってくるわけでありまして、納めた税金以上のものが還付されることはありませんね。

ところが、給付付き税額控除というのは、給付という言葉が示すとおり、その場合でも80万円の支払があるのです。すなわち30万円部分が還付金で残りの50万円部分はいわゆる補助金ですね。補助金と税金を併せたものを税務署で支払ってもらうという仕組みです。これが、これまでの税金に関するイメージとは違うんですね。税務署に行くと税金は納めるものだと思っていたかもしれませんが、これからはある部分はもらえるものという意味になるのです。

最低限の生活をしている人に、文化的な生活を営ませることが国家の要請でもありますので、そうするとですね、一定水準——その水準の置き方をどこにとるかは、国や法律によって異なりますが——一定の水準以下の所得の人が、納付した金額以上の還付申告をすれば、その税金の還付で足りない分は国からお金がもらえるという仕組みです。

そこで、アメリカやイギリスは子供一人当たりいくらの税金が還付されるかというような仕組みになっておりまして、そのような制度設計が用意されております。

〔図表 7〕



図表 7 で表されていますが、1child、2children、3children と子供が増えるほど、この CTC(Child Tax Credit)という控除の金額が増える仕組みになっております。ただし、AIG という横軸は、その人の所得金額を意味するのですが、その人の所得金額が一定のレベル以上ではないと給付を受けられない仕組みになっているのです。こういう控除や補助金があって、働かなくて支給を受けられると思うと、なにも苦労して働く必要はないということにもなりかねません。そこで、やはり大事なことは、働くことにインセンティブを与えることであるとすると、一定の働きがあった人だけ給付に与えられるという建付けにしておけば、労働に対するインセンティブにもなり得るわけです。そこで、このような制度になっているわけです。

したがって、CTC を受けるためには、一定程度以上の所得を稼得しなければならない。働いても一定の所得まで辿り着かなければ、給付を受けられないという仕組みにするわけです。イギリスなどもそうで、一週間に何時間以上働かないといけない。25 歳以上で週

30 時間以上働かないとこの控除を受けられないという仕組みです。もちろん障害者だとか子供のいる人の場合は、労働時間は 16 時間までで許容されるなどというルールも作り込んで置くのです。そういう形で、どれだけ労働を提供したのかということと、還付金の金額がリンクする仕組みを採用する例が参考とされましょう。頑張れば頑張るほど、給付付き税額控除を受けられるという仕組みが設けられているわけです。

こういうものを我が国でも採り入れるべきかどうか、本日議論を紹介できるほど我が国での議論が煮詰まっているわけではありませんので、どんな制度設計になることかは更に考えていく必要があります。

このような制度を所詮外国のものだということに思うのではなくて、自分達の、もう明日にも控えている新しい税制であるという気持ちでこれからの税制調査会議論などに関心を持っていただければと思います。

最後に

本日のお話は所得控除というものを切り口としまして、担税力に応じた課税、租税の負担能力に応じた課税というものがいかにして公平を担保するのか、そして最近どんな議論が起きているのか、少し射程範囲の広いお話を急ぎ足で眺めてみましたが、与えられた時間がまいりましたので、この辺りにいたしたいと思います。

ご清聴どうもありがとうございました。